

市民病院



市民病院

沿革

大垣市の医療整備は、昭和 8 年 1 月郭町 1 丁目到大垣市立診療所を開所したことに始まる。

その後、西濃（岐阜県西部）各町村からの要望により、昭和 13 年 1 月大垣市ほか 20 カ町村診療組合立大垣病院と改組したが、別に農村部においても農村医療の関心がたかまり、昭和 18 年 11 月農業団体法の公布とともに、岐阜県農業会に経営を移管、岐阜県信用購買販売利用組合連合会立大垣病院と改組した。その後、時代とともに変遷を経、経営主体、名称の変更があったが、昭和 23 年 1 月南高橋町 2 丁目に移転改築、岐阜県農業会西濃病院と改称、総合病院として発足した。昭和 23 年 8 月農協法の公布施行により、岐阜県厚生農業共同組合立西濃病院と改称され、西濃地方唯一の総合病院として利用者も多く県下の農協関連の病院の中でも経営、規模とも抜群であった。

政府の国民皆保険の公布の実施方針の決定により、市においても再び公的医療機関としての市民病院の設立の機運がたかまり、前記西濃病院を市が買収し、昭和 34 年 10 月市民病院が開設された。また、移管と並行し、病院近代化計画により建設が進められていた市民病院は、昭和 36 年 6 月、現在地の南頬町 4 丁目に診療棟（診療科目 10 科）1 棟鉄筋 2 階建、病棟 1 棟（183 床）鉄筋 3 階建及び附属棟を完成し、新しく移築開設され、数々の改築等により現在に至っている。

概要

市民病院は、岐阜県西部の西濃圏域（大垣地域及び揖斐地域広域市町村圏・2 市 9 町・人口約 400,000 人）の中核的基幹病院として位置づけられており、地域住民に対する医療の確保、地域医療水準の向上を目指し、医学の進歩に応じた高度医療、救急医療を重点目標として、年々施設、医療機器の整備拡充、並びに医療技術者の確保に努め、地域住民の信頼を得てきた。

昭和 55 年 9 月大垣市第二次総合計画基本答申で、圏域における中核的総合病院として、地域住民の健康管理と適正な医療設備の整備拡充を図るよう提言があり、病床不足の解消、I C U・C C U、手術室、検査部門の整備拡充を図るため、昭和 57 年 12 月、6 か年継続事業で多目的棟（管理棟）・2 病棟・伝染病棟の増改築工事に着手した。また、市民各層からの要望により、透析センター（15 床を 40 床に）・管理部門（図書室・研究室等）等の充実のため、昭和 61 年 10 月管理棟西の新築工事を継続事業の中に組み入れ着工、昭和 63 年 1 月には総工事費 89.6 億円を費やし全ての工事が完成し、昭和 63 年 2 月病床数を 808 床とした。さらに、昭和 63 年 4 月には新生児未熟児センター・胸部外科（心臓血管外科）病床の増床（45 床）により総病床数を 853 床とし、診療科目の増設及び院内の組織の改正を行った。

昭和 63 年 5 月には、地域医療の確保に重要な役割を果たしていること、健全経営の堅持等の功績により、自治大臣表彰を受賞した。

昭和 63 年 12 月大垣市第三次総合計画が策定され、医療技術の進歩による高度医療部門の整備、救命救急医療体制の充実、さらに外来患者に対するサービスの向上を図るよう提言があり、平成 2 年 5 月、5 か年継続事業で、診療棟及び 1 病棟の改築に着工、平成 6 年 8 月には建築工事が完成、平成 6 年 10 月に救命救急センター新設等に併い病床数を増床（35 床）し、病床数を 888 床とした。平成 7 年 10 月には外構工事が完成し、平成 2 年度に着手した診療棟外増改築事業が完了した。

平成 11 年 3 月限りで、伝染病予防法・性病予防法などが廃止され、4 月から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」が施行された。これに伴い、従来からの伝染病床 30 床を廃止し、第二種感染症指定医療機関に指定されるとともに、感染症病床 6 床の設置により総病床数は 864 床となった。また、増加する入院患者の治療を充実するため、一般病床 24 床を同年 7 月から増床し、総病床数 888 床となった。

大垣市第四次総合計画に基づき、老朽化に伴う 3 病棟の増改築工事を 5 か年継続事業で平成 14 年 3 月に着手し、平成 16 年 9 月西側部分の完成に伴い供用を開始した。

平成 15 年 5 月には、病院開設以来健全経営に努め、地域医療の向上に貢献したこと等により、総務大臣賞を受賞した。また、同年 7 月には、(財)日本医療機能評価機構より、同機構が学術的な観点から、中立的な立場で評価し、定められた基準を達成しているとして病院機能評価の認定（一般病院種別 B）を受けた。

平成 17 年 1 月 17 日、地域の医療機関と連携し、専門的な質の高いがん医療が提供できる病院として、厚生労働大臣から「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けた。

平成 16 年 5 月から 3 カ年の継続事業により、オーダーリングシステムから電子カルテシステムまでを整備し、診療情報、患者情報を統合的に管理する、医療情報総合システムの開発に着手、平成 18 年 1 月から医師からの検査、処方等の指示が医師の端末入力により各部署へと伝わるオーダーリングシステムの稼働、平成 19 年 1 月の電子カルテシステムの稼働により、「医療情報総合システム」が完成し、本稼働となった。

平成 14 年 3 月に着手した 3 病棟増改築工事の東側部分が、平成 18 年 12 月に完成し、翌 1 月に供用を開始した。この完成に伴い、10 階には自宅での生活を継続しながら外来通院で抗がん剤治療が受けられるよう「通院治療センター」を開設した。

平成 19 年 4 月、医療事故の発生防止や医療関係の相談及び地域医療機関との連携強化に対応するため、医療安全対策室と病診連携及び医療福祉相談部門からなる「よろず相談センター」を設置した。

平成 20 年 2 月 29 日後天性免疫不全症候群に関する特定予防指針（平成 18 年 3 月 2 日厚生労働省告示第 89 号）によるエイズ治療の拠点病院に選定された。また、平成 20 年 3 月にはこれまで発見が難しかった小さいがんも見つけることができ、全身の PET 検査と CT 検査が同時に行える PET-CT 装置を購入した。

平成 20 年 7 月 1 日に入院医療費を、包括評価による『定額払い』という新しい会計

方式である診断群別定額払い方式(DPC)を導入するとともに、医療費のクレジットカードによる収納を開始した。

平成 21 年 3 月 16 日、(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審し、認定基準を達成しているとして病院機能評価の認定(Ver. 5.0)を取得した。

平成 22 年 5 月に、地域医療の確保に重要な、健全経営の堅持等の功績により、2 回目の総務大臣表彰受賞となった。

平成 22 年 7 月 27 日に、特定非営利活動法人卒後臨床研修評価機構による臨床研修評価を受審し、認定基準を達成しているとして臨床研修評価の認定を取得した。

平成 23 年 2 月 25 日に、地域医療を担うかかりつけ医・かかりつけ歯科医等を支援する機能を備えた病院として、岐阜県知事から「地域医療支援病院」の名称使用承認を受けた。

平成 23 年 5 月 1 日に、院内保育所の運用を全面委託化し、24 時間保育を導入した。また、病棟保育士を配置し、小児患者等の保育も開始した。

平成 24 年 4 月 1 日から救命救急センターの病床数を増床(15 床)し、総病床数は 903 床となった。また、組織の見直しを図り、新たに集中治療部、医療安全管理部、栄養管理部、地域医療連携部を新設し病院機能の強化を行った。

平成 24 年 6 月 21 日に、臓器移植法に基づき脳死と判定された患者の臓器提供を初めて行った。また、平成 24 年 7 月 24 日に、特定非営利活動法人卒後臨床研修評価機構による臨床研修評価を受審し、認定基準を達成しているとして臨床研修評価の認定を更新した。

救急医療については、昭和 40 年 3 月救急病院の指定を受け、地域医療の担い手として、24 時間体制を敷き、脳神経外科・循環器科・胸部外科・ICU・CCU等の設置、CT装置・血管連続撮影装置、核磁気共鳴装置、体外衝撃波腎・尿管結石破碎装置等の関連設備の整備により医療体制の充実を図ってきた。平成 6 年 10 月には重篤な救急患者に対応する救命救急センターを新設し、平成 17 年 4 月より、小児救急医療に係る休日夜間の診療体制を常時整え、初期救急医療施設及び救急搬送機関から転送された小児重症救急患者を受け入れる病院として事業整備を行った。

平成 21 年 9 月には、市民病院救命救急センター増改築工事の一期工事に着手し、平成 22 年 3 月に完了した。同年 7 月から二期工事に着手し、平成 24 年 1 月 18 日から新救命救急センターとして運用を始め、一次から三次までの救急医療を実施し成果を挙げている。

経営面では開設以来健全経営を維持しており、職員教育面については、院内では病院年報の発刊、対外的には医学図書の発刊と医療技術の研鑽に努め各医学会で評価を得、患者中心の医療の推進に邁進している。

1. 診療概要

(1) 開設者	大垣市
(2) 所在地	大垣市南頬町4丁目86番地
(3) 開設年月日	昭和34年10月1日
(4) 診療科目等	総合内科、糖尿病・腎臓内科、血液内科、神経内科、消化器内科、呼吸器内科、循環器内科、精神科（精神神経科）、小児科、第2小児科（小児循環器、新生児科）、外科、消化器外科、小児外科、乳腺外科、脳神経外科、心臓血管外科（胸部外科）、呼吸器外科、形成外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、頭頸部・耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、放射線科、リハビリテーション科、麻酔科
診療科目	総合内科、糖尿病・腎臓内科、血液内科、神経内科、消化器内科、呼吸器内科、循環器内科、精神科（精神神経科）、小児科、第2小児科（小児循環器、新生児科）、外科、消化器外科、小児外科、乳腺外科、脳神経外科、心臓血管外科（胸部外科）、呼吸器外科、形成外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、頭頸部・耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、放射線科、リハビリテーション科、麻酔科
診療時間	土・日曜日、休日を除く午前8時30分から午後5時15分
法的資格	地方公営企業法財務適用
許可病床	903床（一般857床・感染症6床・結核40床）
届出事項	【医科】〔基本診療〕一般病棟入院基本料（10対1）、看護必要度加算1、結核病棟入院基本料（10対1）、総合入院体制加算2、臨床研修病院入院診療加算（基幹型）、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、妊産婦緊急搬送入院加算、診療録管理体制加算2、医師事務作業補助体制加算2（50対1）、急性期看護補助体制加算（50対1）、療養環境加算、重症者等療養環境特別加算、無菌治療室管理加算1、がん診療連携拠点病院加算、栄養サポートチーム加算、医療安全対策加算1、感染防止対策加算1、感染防止対策地域連携加算、患者サポート体制充実加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、ハイリスク妊娠管理加算、ハイリスク分娩管理加算、退院調整加算、新生児特定集中治療室退院調整加算3、救急搬送患者地域連携紹介加算、救急搬送患者地域連携受入加算、呼吸ケアチーム加算、データ提出加算2イ、救命救急入院料3、救命救急入院料3（注3加算・注7加算）、特定集中治療室管理料4、特定集中治療室管理料4（注2加算）、新生児特定集中治療室管理料1、新生児治療回復室入院医療管理料、小児入院医療管理料4、小児入院医療管理料4（注2加算）、〔指導管理〕心臓ペースメーカー指導管理料（植込型除細動器移行期加算）、喘息治療管理料、糖尿病合併症管理料、がん

性疼痛緩和指導管理料、がん患者指導管理料 1、2 及び 3、糖尿病透析予防指導管理料、地域連携小児夜間・休日診療料 2、院内トリアージ実施料、ニコチン依存症管理料、開放型病院共同指導料、地域連携診療計画管理料、がん治療連携計画策定料、がん治療連携管理料、肝炎インターフェロン治療計画料、薬剤管理指導料、医療機器安全管理料 1、〔在宅〕持続血糖測定器加算、〔検査・画像〕造血器腫瘍遺伝子検査、HPV 核酸検出、HPV 核酸検出（簡易ジェノタイプ判定）、検体検査管理加算（Ⅰ）及び（Ⅳ）、心臓カテーテル法による諸検査の血管内視鏡検査加算、植込型心電図検査、胎児心エコー法、ヘッドアップティルト試験、皮下連続式グルコース測定、長期継続頭蓋内脳波検査、神経学的検査、小児食物アレルギー負荷検査、内服・点滴誘発試験、センチネルリンパ節生検 1・2、CT 透視下気管支鏡検査、画像診断管理加算 1、ポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影、CT 撮影及び MRI 撮影、冠動脈 CT 撮影加算、心臓 MRI 撮影加算、大腸 CT 撮影加算、〔処方〕抗悪性腫瘍剤処方管理加算、〔注射〕外来化学療法加算 1、無菌製剤処理料、〔リハビリテーション〕心大血管疾患リハビリテーション料（Ⅰ）、心大血管疾患リハビリテーション料（Ⅰ）（初期加算）、脳血管疾患等リハビリテーション料（Ⅰ）、脳血管疾患等リハビリテーション料（Ⅰ）（初期加算）、運動器リハビリテーション料（Ⅰ）、運動器リハビリテーション料（Ⅰ）（初期加算）、呼吸器リハビリテーション料（Ⅰ）、呼吸器リハビリテーション料（Ⅰ）（初期加算）、がん患者リハビリテーション料、〔処置〕人工腎臓（透析液水質確保加算 2）、一酸化窒素吸入療法、〔手術〕組織拡張器による再建手術（一連につき）（乳房（再建手術）の場合に限る）、頭蓋骨形成手術（骨移動を伴うもの）、脳刺激装置植込術（頭蓋内電極植込術を含む）、脳刺激装置交換術、脊髄刺激装置植込術、脊髄刺激装置交換術、乳腺悪性腫瘍手術（乳がんセンチネルリンパ節加算 1・2）、ゲル充填人口乳房を用いた乳房再建術（乳房切除後）、経皮的冠動脈形成術、経皮的冠動脈形成術（高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルによるもの）、経皮的冠動脈ステント留置術、経皮的中隔心筋焼灼術、ペースメーカー移植術、ペースメーカー交換術、植込型心電図記録計移植術、植込型心電図記録計摘出術、両心室ペースメーカー移植術、両心室ペースメーカー交換術、植込型除細動器移植術・植込型除細動器交換術、両室ペーシング機能付き植込型

除細動器移植術、両室ペーシング機能付き植込型除細動器交換術、大動脈バルーンパンピング法（IABP法）、補助人工心臓、経皮的な大動脈遮断術、ダメージコントロール手術、胃瘻造設術（経皮的な内視鏡下胃瘻造設術、腹腔鏡下胃瘻造設術を含む）、体外衝撃波胆石破碎術、腹腔鏡下肝切除術、腹腔鏡下腓体尾部腫瘍切除術、早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術、体外衝撃波腎・尿管結石破碎術、医科点数表第2章第10部手術の通則5及び6に掲げる手術、輸血管理料Ⅰ、輸血管理料Ⅰ（輸血適正使用加算）、自己生体組織接着剤作成術、人工肛門・人工膀胱造設術前処理加算、内視鏡手術用支援機器加算、胃瘻造設時嚥下機能評価加算、麻酔管理料Ⅰ、及びⅡ、〔放射線治療〕高エネルギー放射線治療、〔病理診断〕病理診断管理加算1

【歯科】地域歯科診療支援病院歯科初診料、歯科外来診療環境体制加算、歯科診療特別対応連携加算、臨床研修病院入院診療加算（単独型）、地域歯科診療支援病院入院加算、歯科治療総合医療管理料、がん患者指導管理料1、2、及び3、歯科口腔リハビリテーション料2、歯周組織再生誘導手術、上顎骨形成術（骨移動を伴う場合）、下顎骨形成術（骨移動を伴う場合）、広範囲顎骨支持型装置埋入手術、クラウン・ブリッジ維持管理料

【食事療養】入院時食事療養（Ⅰ）

【保険適用外の併用療養費】初診に係る特別の料金1,080円、特別の療養環境の提供（特別室）266床（2,808円～9,936円）、医薬品の治験に係る診療

【先進医療費】術後のホルモン療法及びS-1内服投与の併用療法254円

(5) 機関指定等

保険医療機関・国民健康保険療養取扱機関・労災保険指定病院・救急告示病院・児童福祉法による助産施設・生活保護法指定病院・指定養育医療機関・母体保護法指定医・身体障害者福祉法指定医・原子爆弾被爆者一般疾病指定病院・特定疾患治療研究受託病院・地域災害医療センター指定病院・第二種感染症指定医療機関・指定自立支援医療機関（腎臓・整形外科・口腔・心臓脈管外科・眼科・耳鼻咽喉科・脳神経外科・小腸・免疫・精神通院に関する）指定病院・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律指定医療機関・透析療法従事職員研修実習施設病院・歯科医師臨床研修施設・医師臨床研修施設・岐阜県特定不妊治療費助成事業医療機関・地域がん診療連携拠点病院・小児救急医療拠点病院・エイズ治療の拠点病院・岐阜県地域周産期母子

医療センター認定施設・地域医療支援病院・地域災害拠点病院、
岐阜DMA T指定病院

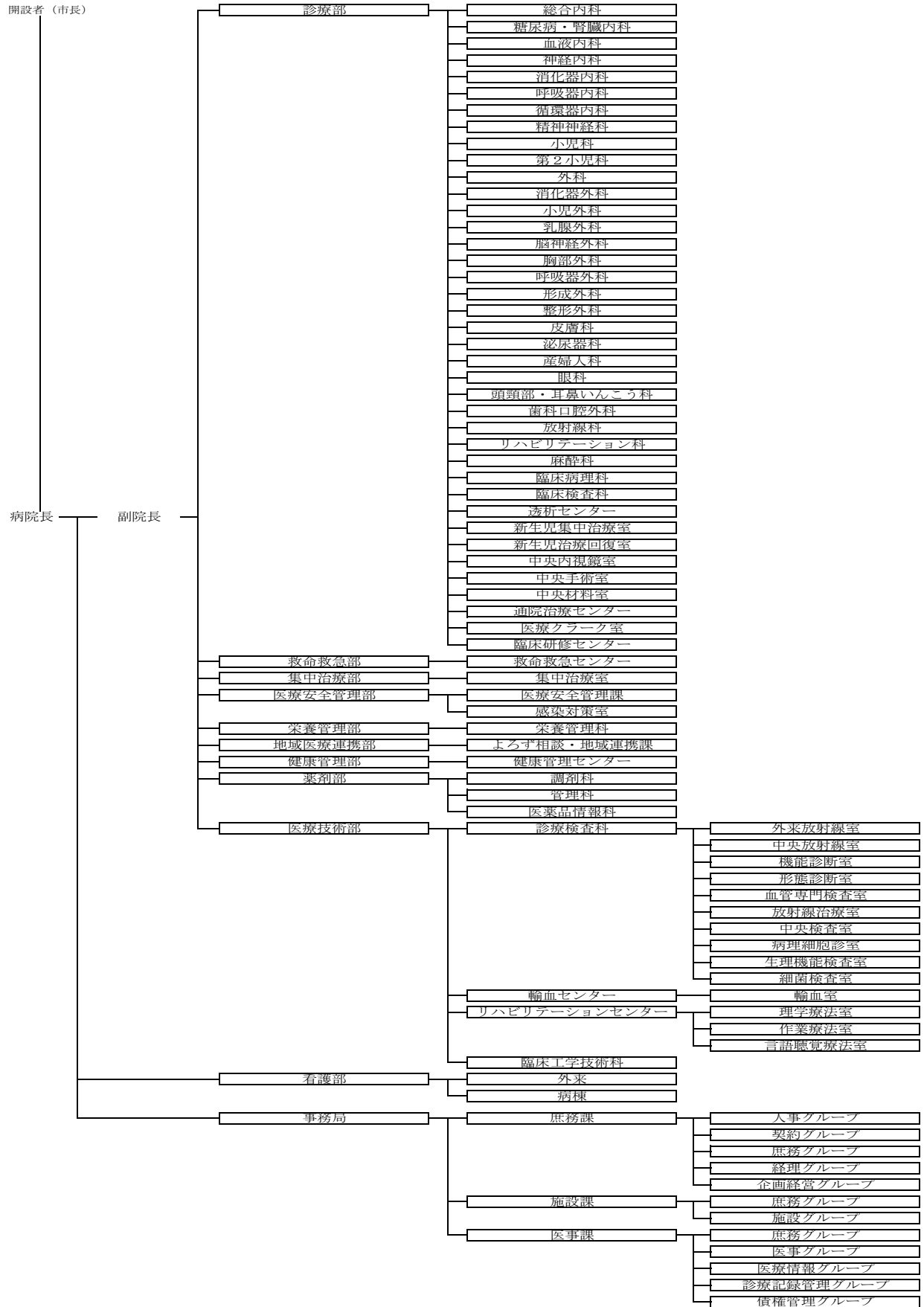
(6) 教育指定等

日本内科学会認定医制度教育病院
日本消化器病学会専門医制度認定施設
日本消化器内視鏡学会専門医制度認定施設
日本肝臓学会認定施設
日本循環器学会認定循環器専門医研修施設
日本眼科学会専門医制度研修施設
日本耳鼻咽喉科学会認可専門医研修施設
日本外科学会外科専門医制度修練施設
日本口腔外科学会専門医制度認定医研修施設
日本消化器外科学会専門医修練施設
日本救急医学会救急科専門医指定施設
日本麻酔科学会麻酔科認定病院
日本胸部外科学会認定医認定制度指定施設
日本超音波医学会認定超音波専門医制度研修施設
日本呼吸器学会認定施設
日本産科婦人科学会専門医制度専攻医指導施設
日本アレルギー学会認定教育施設（小児科、呼吸器内科）
日本透析医学会専門医制度認定施設
日本糖尿病学会認定教育施設
日本集中治療医学会専門医研修施設
日本呼吸器内視鏡学会専門医制度認定施設
日本血液学会認定血液研修施設
日本臨床細胞学会認定施設
日本乳癌学会認定医・専門医制度関連施設
日本臨床腫瘍学会認定研修施設
認定臨床微生物検査技師制度研修施設
三学会構成心臓血管外科専門医認定機構認定基幹施設
日本病院薬剤師会がん薬物療法認定研修施設
日本がん治療認定医機構認定研修施設
日本小児循環器学会認定小児循環器専門医修練施設
日本肝胆膵外科学会高度技能医修練施設 A
日本気管食道科学会認定気管食道科専門医研修施設
日本輸血細胞治療学会認定医制度指定施設
日本静脈経腸栄養学会NST稼動施設
日本高血圧学会専門医認定施設

認定輸血検査技師制度指定施設
日本整形外科学会専門医制度研修施設
日本心臓血管麻酔専門医認定施設
学会認定・輸血看護師制度指定研修施設
日本医学放射線学会放射線科専門医修練協力機関
日本緩和医療学会認定研修施設
日本静脈経腸栄養学会実地修練認定教育施設
日本心血管インターベンション学会認定研修施設
日本周産期・新生児医学会周産期（母体・胎児）専門医制度暫定研修施設
日本小児科学会専門医制度研修施設
日本神経学会認定医制度教育関連施設
日本精神神経学会認定医精神科専門医制度研修施設
日本脳神経外科学会専門医認定制度指定訓練所
日本脳卒中学会専門医認定研修教育病院
日本皮膚科学会認定専門医研修施設
胸部ステントグラフト実施施設
腹部大動脈瘤ステントグラフト実施施設
呼吸器外科専門医制度基幹施設
日本病理学会研修登録施設
日本不整脈学会・日本心電学会認定不整脈専門医研修施設
日本腎臓学会研修施設
日本泌尿器科学会専門医教育施設
日本小児科学会専門医制度研修支援施設
日本消化器がん検診学会認定指導施設
日本東洋医学会研修施設
日本胆道学会認定指導医制度指導施設
日本乳房オンコプラスティックサージャリー学会インプラント実施施設
日本乳房オンコプラスティックサージャリー学会エキスパンダー実施施設

2. 管理機構図

平成26年 4月 1日



3. 年度別職員数（各年度5月1日現在）

（単位：人）

区分		年度	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
医 師	医師・歯科医師		1 5 2	1 5 2	1 5 9	1 5 6	1 6 4	1 6 8
	2 年 目 研 修 医		・ 1 6	・ 1 5	・ 1 6	・ 1 5	・ 1 7	・ 1 8
	1 年 目 研 修 医		・ 1 5	・ 1 6	・ 1 5	・ 1 7	・ 1 8	・ 1 7
	小 計		1 8 3	1 8 3	1 9 0	1 8 8	1 9 9	2 0 3
助 産 師	助 産 師		2 8	2 5	2 3	2 3	2 3	2 4
	看 護 師		5 9 4	6 0 0	6 2 1	6 4 2	6 4 9	6 5 8
	准 看 護 師	26 (うち・1)		2 2	2 1	1 8	1 7	1 4
	小 計		6 4 8	6 4 7	6 6 5	6 8 3	6 8 9	6 9 6
医 療 技 術 員	薬 剤 師		4 0	4 3	4 3	4 5	4 6	4 9
	診 療 放 射 線 技 師		3 4	3 7	3 8	3 9	4 2	4 5
	臨 床 検 査 技 師		4 6	4 7	4 9	4 8	4 9	5 2
	臨 床 工 学 技 士		1 4	1 5	1 8	2 0	2 0	2 2
	理 学 療 法 士		1 2	1 3	1 8	1 9	2 3	2 3
	作 業 療 法 士		4	4	5	5	5	6
	視 能 訓 練 士		2	2	2	3	3	4
	歯 科 衛 生 士		4	4	4	4	4	4
	管 理 栄 養 士		4	4	6	8	8	8
	栄 養 士		1	—	—	—	—	—
言 語 聴 覚 士		4	4	4	4	5	5	
小 計		1 6 5	1 7 3	1 8 7	1 9 5	2 0 5	2 1 8	
事 務 員		4 2	4 2	4 3	4 5	5 2	5 2	
保 育 士	6 (うち・1)		5 (うち・1)	—	—	—	—	
医 療 補 助 員	診 療 部 補 助 員		6	1 2	1 7	1 7	1 7	1 7
	救 命 救 急 部		1	—	—	—	—	—
	医 療 安 全 管 理 部		—	—	—	1	1	1
	栄 養 管 理 部		—	—	—	3	3	3
	地 域 連 携 部		—	—	—	2	2	2
	健 康 管 理 部		4	4	4	4	4	3
	薬 剤 部		5	4	3	3	4	3
	診 療 検 査 科		1 4	1 6	1 3	1 2	1 0	1 0
	輸 血 セ ン タ ー		1	—	—	—	—	—
	リハビリテーションセンター		1	1	1	1	1	1
	看 護 部		1 5	9	6	5	4	4
	庶 務 課		8	9	9	7	6	7
	施 設 課		1	2	2	1	1	1
医 事 課		1 2	1 0	9	7	7	7	
小 計		6 8	6 7	6 4	6 3	6 0	5 9	
そ の 他 の 職 員	医療ソーシャルワーカー		4	5	6	6	8	8
	看 護 補 助 員		6 1	6 5	6 9	7 3	7 4	6 9
	運 転 手		1	1	1	1	—	—
	電 気 ・ ボ イ ラ ー マ ン		1 0	8	8	8	—	—
	技 術 補 助 員 等		3	2	2	—	—	—
	調 理 師 等		3 5	3 4	3 4	3 3	2 4	2 4
	医 療 相 談 員		1	1	1	1	1	1
	臨 床 心 理 士		2	2	2	2	2	2
	警 備 員		—	1	1	1	1	1
	病 棟 保 育 士		—	—	3	3	3	3
小 計		1 1 7	1 1 9	1 2 7	1 2 8	1 1 3	1 0 8	
合 計		1, 2 2 9	1, 2 3 6	1, 2 7 6	1, 3 0 2	1, 3 1 8	1, 3 3 6	
臨 パ ー 時 ト	看 護 師		2 4	2 8	2 9	3 8	4 4	3 8
	准 看 護 師		8	1 2	1 1	1 2	1 0	9
	そ の 他 の 職 員		4 0	5 9	7 3	8 2	9 0	1 0 1
非 嘱 託	医 看 護 師		2 9	3 4	3 0	4 2	4 7	4 6
	准 看 護 師		—	—	1	3	5	5
	警 備 員		3	2	2	2	2	2
小 計		1 0 4	1 3 5	1 4 6	1 7 9	1 9 8	2 0 1	
総 合 計		1, 3 3 3	1, 3 7 1	1, 4 2 2	1, 4 8 1	1, 5 1 6	1, 5 3 7	

・印は常勤嘱託

4. 許可病床等の推移

年月日	一般	結核	感染症	合計	病床及び基準看護等の推移
34.10.1	84	100	—	184	病院開設
36.6.1	183	〃	—	283	南類町に移転開設 基準給食、基準寝具実施
37.8.10	〃	〃	(伝染) 45	328	伝染病棟完成により業務委託
38.7.20	193	〃	〃	338	成人病センター完成10床増
40.2.24	263	〃	〃	408	2病棟完成70床増
40.5.31	283	〃	〃	428	大垣市立産院移転改築20床増
44.2.28	293	86	〃	444	5病棟完成 分院廃止 結核14床減 救急30床増
48.9.18	453	〃	〃	604	一般160床増
53.4.1	559	48	〃	672	一般106床増、結核38床減 計68床増
53.6.1	〃	〃	〃	〃	基準看護 一般1類 結核3類 承認実施
54.7.1	〃	〃	〃	〃	基準看護 一般特1類 結核2類 承認
56.9.1	〃	〃	〃	〃	重症者の看護及び重症者の収容の基準 承認実施
57.7.1	〃	〃	〃	〃	基準看護 一般特2類 結核1類 承認
59.6.1	〃	〃	〃	〃	基準寝具(病衣) 承認実施
59.7.2	628	〃	(伝染) 30	706	増改築工事 管理棟(東)・伝染病棟完成 一般49床増、伝染15床減 計34床増
61.1.7	637	〃	〃	715	増改築工事 2病棟(西)完成 一般9床増
61.4.1	677	〃	〃	755	一般40床増
63.2.1	730	〃	〃	808	増改築工事完成 一般53床増
63.4.1	775	〃	〃	853	一般45床増
元.9.1	〃	〃	〃	〃	基準看護 一般特3類215床 特2類560床 承認
2.10.1	〃	〃	〃	〃	基準看護 一般特3類252床 特2類523床 承認
4.10.1	〃	〃	〃	〃	基準看護 結核 特1類(I) 承認実施
6.10.1	810	〃	〃	888	増改築工事 1病棟完成 一般35床増 基準看護 一般特3類279床 特2類531床増 届出
7.5.1	〃	〃	〃	〃	基準看護 一般特3類432床 特2類378床増 届出 新看護 結核3対1看護(A) 13対1看補 届出
8.5.1	〃	〃	〃	〃	基準看護 一般特3類421床 特2類389床 届出
8.6.1	〃	〃	〃	〃	新看護 一般 結核2.5対1看護 13対1看補 届出 結核 8床減 一般8床増
8.6.1	818	40	〃	〃	新看護 一般2.5対1看護(A) 13対1看補 結核 3対1看護(A) 13対1看補 届出
9.6.1	〃	〃	〃	〃	新看護 一般2.5対1看護(A) 10対1看補 結核 3対1看護(A) 6対1看補 届出
10.1.1	〃	〃	〃	〃	新看護 一般2.5対1看護(A) 13対1看補 結核 3対1看護(A) 6対1看補 届出
10.6.1	〃	〃	〃	〃	新看護 一般2.5対1看護(A) 10対1看補 結核 3対1看護(A) 6対1看補 届出
11.4.1	〃	〃	6	864	感染症6床開設 伝染30床廃止
11.7.1	842	〃	〃	888	一般24床増
12.4.1	〃	〃	〃	〃	一般病棟入院基本料2(看護配置 2.5対1) 結核病棟入院基本料3(看護配置 3対1)
12.10.1	〃	〃	〃	〃	一般病棟入院基本料1(看護配置 2対1)
14.5.6	〃	〃	〃	〃	結核病棟入院基本料1(看護配置 2対1) 結核40床のうち15床を休床
16.9.19	〃	〃	〃	〃	結核病棟入院基本料3(看護配置 3対1) 結核40床のうち21床を休床
18.4.1	〃	〃	〃	〃	一般病棟入院基本料(看護職員実質配置 10対1) 結核病棟入院基本料(看護職員実質配置 15対1)
22.4.1	〃	〃	〃	〃	一般病棟入院基本料(看護職員実質配置 10対1) 結核病棟入院基本料(看護職員実質配置 10対1)
24.4.1	857	〃	〃	903	一般病棟入院基本料(看護職員実質配置 10対1) 一般15床増 結核病棟入院基本料(看護職員実質配置 10対1)

5. 診療科目等の推移

年 月 日	診 療 科 目 等 (★は新設 ☆は独立 ◎は名称変更 ◇は廃止)	備 考
34. 10. 1	内科・小児科・外科・産婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・ 歯科・放射線科・分院	病院開設
36. 6. 1	★整形外科・★皮膚科・★産院（業務委託）	南頬町に移転開設
36. 10. 1	☆第2内科（内科から）・★成人病科	成人病センター完成
39. 3. 26		総合病院指定
40. 3. 19	★救急室新設	救急告示病院指定
40. 4. 1	◎皮膚泌尿器科（皮膚科から）	
41. 4. 1	★理学診療科	
44. 4. 1	◎呼吸器科（◇分院廃止）・☆皮膚科・☆泌尿器科	5病棟完成
51. 12. 23	★脳神経外科	
58. 8. 1	☆循環器科（内科から）・◎消化器科（第2内科）	
59. 3. 31	◇産院（業務委託）廃止	金生助産所業務受託廃止
63. 4. 1	★心臓血管外科（胸部外科）・★第2小児科（小児循環器 新生児科） ★麻酔科・★臨床病理科・◎健康管理科（成人病科）	63. 1 増改築工事完成
4. 4. 1	☆第2小児科（小児循環器科、新生児科） ◎歯科・口腔外科	
6. 10. 1	◎第2小児科（小児循環器、新生児科） ★救命救急センター（◇救急室）	6. 8 増改築工事完成
7. 4. 1	★健康管理センター（◇健康管理科） ◎救命救急センター（救急室、集中治療室）	7. 8 診療棟外増改築 工事完成
9. 3. 1	◎リハビリテーション科（理学診療科）	
9. 4. 1	◎歯科口腔外科（歯科・口腔外科）・★精神科（精神神経科）	
10. 4. 1	★形成外科	
15. 4. 1	★小児外科	
16. 4. 1	◎総合内科（内科）、☆糖尿病・腎臓内科（内科）、 ☆血液内科（内科）、☆神経内科（内科）	16. 8. 3 病棟西側増改築 工事完成
17. 4. 1	☆呼吸器外科	
19. 1. 1	☆通院治療センター	
20. 7. 1	◎頭頸部・耳鼻いんこう科（耳鼻いんこう科）	
23. 4. 1	◎消化器内科（消化器科）、呼吸器内科（呼吸器科）、 循環器内科（循環器科）、☆消化器外科（外科）	
25. 6. 1	☆乳腺外科	

6. 施 設

(1) 院内の建物（構造及び用途）

- ・院内敷地面積 34,570.81㎡
- ・院内建物延床面積 80,529.24㎡
- ・診療施設 延面積 79,055.57㎡

建 物	完 成 年 月 日	建 物 の 構 造 概 要	用 途	面積 (㎡)
診 療 棟 1 病 棟 西 診 療 棟 1 病 棟 東	H 4. 3. 30 H 22. 3. 12 H 6. 8. 31	鉄骨鉄筋コンクリート造 (一部鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建	外来診療室、処置室、調剤室 X線室、検査室、受付、会計 患者待合、病室、看護師室 分娩室、沐浴室、当直室 放射線治療室	24,483.52
2 病 棟 西 2 病 棟 東	S61. 1. 31 S63. 1. 31	鉄骨鉄筋コンクリート造 9階建	事務室、中央手術室、中央 材料室、検査室、X線室、 病室、看護師室、処置室他	18,583.01
管 理 棟 東	S59. 2. 29	鉄筋コンクリート造 6階建	研究室、会議室、講堂、 部長室他	3,019.87
管 理 棟 西	S63. 1. 31	鉄筋コンクリート造 5階建	リネン室、消毒室、図書室、 透析センター他	2,787.92
西 渡 り 廊 下	S44. 9. 30	鉄筋コンクリート造 2階建	感染対策室他	299.67
3 病 棟 西 3 病 棟 東	H16. 8. 31 H19. 3. 23	鉄骨鉄筋コンクリート造 10階建	病室、看護師室、処置室、職 員食堂、医療工学センター、 通院治療センター、ガンマカ メラ室他	19,989.13
多 目 的 棟	S51. 7. 29	鉄筋コンクリート造 2階建	物流センター、事務室他	1,519.59
健 康 管 理 セ ン タ ー	S50. 7. 20	鉄筋コンクリート造 2階建	MRI室、PET-CT室、健康管 理センター他	968.68
エ ネ ル ギ ー セ ン タ ー	S54. 7. 31	鉄筋コンクリート造 4階建	ボイラー室、冷凍機室、防災 備蓄センター、保安監視室、 受変電室、自家発電機室他	1,689.26
第 2 エ ネ ル ギ ー セ ン タ ー	S63. 1. 31	鉄筋コンクリート造 3階建	冷凍機室、医療ガス機器室 他	629.30
旧感染症病棟	S59. 3. 31	鉄筋コンクリート造 2階建	空室	673.80
救命救急センター	H24. 1. 1	鉄筋コンクリート造 3階建	外来、病棟、当直室、会議 室、車庫(別棟)	4,033.39
附 属 建 物	—	鉄骨造平屋建	自転車置場、ポンプ室他	378.43

・医師、看護師寮

延面積 1,473.67㎡

建 物	完 成 年 月 日	建 物 の 構 造 概 要	用 途	面積 (㎡)
医 師 寮	S56. 2.22	鉄筋コンクリート造 4階建	寮室34室、談話室、管理人 室他	1,473.67

(2) 院外の建物 (構造及び用途)

・医師住宅 延面積 1,744.05㎡

建 物	完 成 年 月 日	建 物 の 構 造 概 要	用 途	面 積 (㎡)	戸 数	1 戸 当 た り (㎡)
世 安 住 宅 1 ～ 4 号 棟	S39. 10. 14	鉄筋コンクリート造 2階建	医師住宅	362.88	4	90.72
世 安 住 宅 5 ～ 7 号 棟	S41. 3. 30	鉄筋コンクリート造 2階建	医師住宅	272.16	3	90.72
世 安 住 宅 8 ～ 1 0 号 棟	S43. 2. 28	鉄筋コンクリート造 2階建	医師住宅	272.16	3	90.72
世 安 住 宅 1 1 ～ 1 3 号 棟	S44. 10. 30	鉄筋コンクリート造 2階建	医師住宅	272.16	3	90.72
禾 森 住 宅	S51. 2. 28	鉄筋コンクリート造 3階建	医師住宅	564.69	6	94.12

・その他の施設

延面積 1,669.80㎡

建 物	完 成 年 月 日	建 物 の 構 造 概 要	用 途	面積 (㎡)
バスのりば (南)	S43. 3. 31	鉄筋コンクリート造 平家建	外来患者用 (市民病院前バス停)	18.48
バスのりば (北)	S44. 4. 25	鉄筋コンクリート造 平家建	外来患者用 (市民病院前バス停)	32.16
新 幹 線 下 倉 庫 A	S52. 11. 28	鉄骨造 2階建	診療録・X線フィルム庫	365.85
新 幹 線 下 倉 庫 B	S53. 9. 16	鉄骨造 2階建	診療録・X線フィルム庫	232.98
新 幹 線 下 倉 庫 C	S56. 3. 25	鉄骨造 2階建	一般書類・備品等倉庫	414.16
新 幹 線 下 倉 庫 D	S58. 12. 22	鉄骨造 2階建	一般書類・備品等倉庫	606.17

7. 各科別入院・外来患者の推移

(1) 入院

(単位：人)

科名 \ 年度	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
総 合 内 科	326	179	252	125	470
糖 尿 病 ・ 腎 臓 内 科	10,516	9,645	10,050	9,422	10,215
血 液 内 科	18,843	19,245	19,561	19,365	18,788
神 経 内 科	15,967	16,656	15,302	17,781	17,437
消 化 器 内 科	30,411	29,882	28,858	26,901	26,901
呼 吸 器 内 科	29,449	29,410	31,120	28,246	27,780
循 環 器 内 科	28,126	30,230	29,837	29,596	26,631
小 児 科	12,913	10,973	10,374	10,214	8,448
第 2 小 児 科	10,528	10,033	9,941	9,720	9,438
外 科	32,898	30,454	28,218	28,381	29,723
脳 神 経 外 科	16,415	15,771	16,303	17,944	16,546
胸 部 外 科	6,409	7,531	7,270	6,484	7,207
形 成 外 科	1,715	2,842	3,024	3,536	3,323
整 形 外 科	27,189	30,128	31,229	31,619	30,304
皮 膚 科	4,329	4,481	4,160	3,978	4,516
泌 尿 器 科	8,085	8,302	6,599	6,748	7,167
産 婦 人 科	13,521	15,228	14,771	14,396	13,117
眼 科	3,819	3,404	3,172	2,889	2,391
頭 頸 部 ・ 耳 鼻 咽 科	6,155	6,668	5,349	6,225	6,539
歯 科 口 腔 外 科	2,937	3,234	2,337	2,388	2,409
麻 酔 科	0	0	—	—	—
感 染 症	19	0	0	0	0
計	280,570	284,296	277,727	275,958	269,350
1 日 平 均 患 者 数	769	779	759	756	756
年 間 診 療 日 数	365	365	366	365	365

※外科は小児外科を含む

※胸部外科は平成17年度から呼吸器外科を含む

(2) 外 来

(単位：人)

科名 \ 年度	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
総 合 内 科	9,889	10,105	8,878	8,582	9,645
糖 尿 病 ・ 腎 臓 内 科	36,707	37,118	34,223	34,895	37,699
血 液 内 科	9,420	9,296	9,092	10,333	10,193
神 経 内 科	13,657	14,289	13,913	13,877	14,442
消 化 器 内 科	65,087	63,378	63,926	61,695	63,187
呼 吸 器 内 科	37,568	34,354	33,902	34,202	34,215
循 環 器 内 科	48,147	48,561	48,654	47,995	48,430
精 神 神 経 科	21	58	31	37	10
小 児 科	32,780	29,463	28,579	30,397	27,710
第 2 小 児 科	10,890	10,602	10,834	10,127	10,173
外 科	45,504	45,561	41,627	38,464	38,183
脳 神 経 外 科	15,188	14,698	13,905	13,870	13,503
胸 部 外 科	7,830	7,889	7,762	6,985	7,498
形 成 外 科	7,507	8,173	8,970	9,748	11,671
整 形 外 科	40,779	44,174	43,664	42,687	41,696
皮 膚 科	37,643	40,529	42,285	40,604	37,573
泌 尿 器 科	34,824	34,932	32,503	31,311	32,964
産 婦 人 科	29,604	31,159	29,065	27,576	27,420
眼 科	30,451	29,747	27,945	27,962	28,246
頭頸部・耳鼻いんこう科	20,423	17,408	18,245	18,988	19,749
歯 科 口 腔 外 科	17,956	18,123	18,697	20,507	21,792
リハビリテーション科	16,864	19,784	19,291	18,590	18,456
麻 酔 科	333	266	230	269	261
放 射 線 科	119	150	158	193	146
通院治療センター	8,358	8,923	10,299	11,490	11,717
健康管理センター	7,634	6,829	7,355	7,013	6,866
計	585,183	585,569	574,033	568,397	573,445
1 日 平 均 患 者 数	2,418	2,410	2,353	2,320	2,350
年 間 診 療 日 数	242	243	244	245	244

※外来の1日平均患者数は年間診療日数で除した数値

※外科は小児外科を含む

※胸部外科は平成17年度から呼吸器外科を含む

※平成18年度から通院治療センターが新設

※平成20年度から放射線科にて、PET-CT の実施数を計上

※平成21年6月から精神神経科は、休診中

8. 財政状況

(1) 収益の収入及び支出 (税込み)

(単位：千円)

区分	年度	平成 24 年度 決算額	平成 25 年度 決算額	平成 26 年度 予算額
病院事業収益		29,892,730	30,116,970	31,016,000
病院医業収益		29,426,305	29,564,583	29,889,000
病院医業外収益		463,172	552,102	511,000
特別利益		3,253	285	616,000
病院事業費用		28,559,912	28,793,535	31,006,000
病院医業費用		27,979,419	28,200,170	29,696,300
病院医業外費用		356,032	357,021	303,400
特別損失		224,461	236,344	996,300
予備費		0	0	10,000
差引		1,332,818	1,323,435	10,000

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

(単位：千円)

区分	年度	平成 24 年度 決算額	平成 25 年度 決算額	平成 26 年度 予算額
資本的収入		1,028,218	974,262	325,000
企業債		—	—	120,000
出資金		161,402	195,989	200,800
補助金		56,216	64,839	—
固定資産売却代金		800,000	700,000	—
貸付金返還金		9,940	12,770	3,000
寄附金		660	664	1,200
資本的支出		2,079,177	1,479,273	2,888,000
建設改良費		1,766,439	937,065	1,512,300
企業債償還金		255,374	262,927	270,800
貸付金		57,150	78,800	99,600
投資		0	200,376	1,005,000
補助金返還金		214	105	300
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額		1,050,959	505,011	2,563,000
補てん財源内訳				
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		1,307	5,297	2,415
減債積立金		83,000	0	0
過年度分損益勘定留保資金		966,652	499,714	2,560,585

